

福岡市有料老人ホーム設置運営指導指針 新旧対照表

新	旧
福岡市有料老人ホーム設置運営指導指針	福岡市有料老人ホーム設置運営指導指針
令和7年2月1日	令和6年11月15日
福岡市 福祉局 高齢社会部 事業者指導課	福岡市 福祉局 高齢社会部 事業者指導課
目 次 (略)	目 次 (略)
(略)	(略)
1～11 (略)	1～11 (略)
12 契約内容等	12 契約内容等
(1)～(6) (略)	(1)～(6) (略)
<u>(7) 入居者募集等</u>	<u>(7) 入居者募集等</u>
①・② (略)	①・② (略)
<u>③ 入居募集に当たり、有料老人ホームが、高齢者向け住まいへの入居を希望する者に関する情報の提供等を行う事業者（以下「情報提供等事業者」という。）と委託契約等を締結する場合は、次の事項に留意すること。</u>	<u>(新設)</u>
<u>ア 情報提供等事業者と委託契約等を締結する場合には、例えば、入居希望者の介護度や医療の必要度等の個人の状況や属性に応じて手数料を設定するといった、社会保障費の不適切な費消を助長するとの誤解を与えるような手数料の設定を行わないこと。また、上記のような手数料の設定に応じないこと。</u>	
<u>また、情報提供等事業者に対して、入居者の月額利用料等に比べて高額な手数料と引き換えに、優先的な入居希望者の紹介を求めないこと。</u>	
<u>イ 情報提供等事業者の選定に当たっては、当該情報提供等事業者が入居希望者に提供するサービス内容やその対価たる手数料の有無・金額についてあらかじめ把握することが望ましいこと。</u>	
<u>また、公益社団法人全国有料老人ホーム協会、一般社団法人全国介護付きホーム協会及び一般社団法人高齢者住宅協会の3団体で構成する高齢</u>	

新	旧
<u>者住まい事業者団体連合会が運営する「高齢者向け住まい紹介事業者届出公表制度」に届出を行い、行動指針を遵守している事業者を選定することが望ましいこと。</u> (8)～(10) (略) 13 情報開示 (1)・(2) (略) (3) 有料老人ホーム情報の報告 設置者は、老人福祉法第 29 条第 11 項の規定に基づき、有料老人ホームの現況等について、別紙様式「重要事項説明書」に基づいて作成した文書及び直近の事業年度の貸借対照表・損益計算書等の財務諸表、他業を営んでいる場合は他業に係る財務諸表、親会社がある場合には当該親会社の業務に係る財務諸表も併せて市長へ提出し、報告すること。 (4)・(5) (略) 14 (略) 附 則 (略) 附 則 (略) 附 則 (略) 附 則 (略) 附 則 (略) 附 則 (略) 附 則 (略) 附 則 (略) 附 則 (略) <u>附 則</u> <u>(施行期日)</u> <u>この指針は、令和 7 年 2 月 1 日から施行する。</u>	(8)～(10) (略) 13 情報開示 (1)・(2) (略) (3) 有料老人ホーム情報の報告 設置者は、老人福祉法第 29 条第 11 項の規定に基づき、有料老人ホームの現況等について、<u>別紙様式 1「有料老人ホーム情報開示等一覧表」</u>、別紙様式<u>2「重要事項説明書」</u>に基づいて作成した文書<u>(以下「重要事項説明書」という。)</u>及び直近の事業年度の貸借対照表・損益計算書等の財務諸表、他業を営んでいる場合は他業に係る財務諸表、親会社がある場合には当該親会社の業務に係る財務諸表も併せて市長へ提出し、報告すること。 (4)・(5) (略) 14 (略) 附 則 (略) 附 則 (略) 附 則 (略) 附 則 (略) 附 則 (略) 附 則 (略) 附 則 (略) 附 則 (略) 附 則 (略) 附 則 (略)